

2009年9月29日
mail ニュース

53・通巻 241

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

第1回本部委員会開催

= 当面の行動計画及び次年度の副委員長・執行委員定数決定 =

9月28日自治労連都庁職第1回本部委員会が開催されました。平井執行委員の司会で議長団3名（経済支部：大島・衛生局支部：高橋・北一税支部：中島）が選出され、本日の議長に高橋さんが決まりました。

冒頭、森田委員長から執行委員会を代表し挨拶があり、都議選以降の都議会の状況や石原都政の現状が報告されました。資格審査報告で、本部委員会が有効に成立していることが確認され、議事に入りました。

第一号議案として、「自治労連都庁職当面の行動計画（案）」を河野副委員長が提案しました。はじめに、8月30日投票の衆議院選挙で自公政権を退場させた国民の意思と民主党中心政権の選挙公約実現を求めていくこと、そして、今後の危険性について、国民と共に運動を進める闘いが重要であることが指摘されました。秋冬期闘争では、8月11日の人事院勧告を受けて、10月初旬にも出される東京都人事委員会勧告に向け国に追従させない運動を組合員と共闘組織に広く伝え厳しい情勢の中で奮闘する必要性が触れられました。東京都においては、7月12日投票での都議会議員選挙で国政同様多くの都民の審判で自公が激減し民主党の躍進が起きました。今後、民主党の選挙公約の実現を強く要求し来年度に向けた予算人員闘争で都民要求実現、労働条件改善に向けた闘いを進めていくことが提案されました。

個別課題として、**人勧、賃金闘争**では、秋冬期闘争において10・15統一行動の成功と都庁職・都労連闘争に強力に参加して運動を進めていく。また、2010春闘に向けたアンケート活動・職場討議の強化が提案されました。**職場改善要求闘争**では、2010年度予算人員要求・労働安全衛生活動推進・労働時間短縮、超勤縮減、不払い残業の根絶に向けて奮闘することが提案されました。**社会保障制度改悪反対・都政リストラに反対する闘い**では、秋冬期闘争から来年に向けた具体的な運動の提案が行われ、**組織強化拡大**では、通年的な運動を行っていくことが必要であることが示されました。

参加本部委員からは、5人の発言がありました。衛生局支部からは、「3小児病院を守る闘いに引き続き協力をお願いしたい」都立学校支部からは、「東京都の就学計画に対する要請と都立高校改革推進計画について、問題点を強く都民に訴え取り組みを強化したい。」多摩都税支部からは、「平和と文化のつどいで若者が原水禁大会に参加した報告を行った。」教育庁支部は、「坂本裁判での今後の協力の訴えと、支部組織財政委員会を立ち上げ3年計画をたて実践をしていく。」北一税支部から、「組合員の切実な要求である時短の早期実現について」の発言がありました。

討論終了後、満場一致で全ての議案が承認され、最後に森田委員長の「団結がんばろう！」で定期大会・秋冬期闘争・2010春闘に向けての方針が確認されました。